Sodick

09
ポータブル身体冷却着
高温現場でも快適
（トラスコ中山）

06
アルミ製冷却ユニット
中村製作所は、EV用アルミ製冷却ユニットを開発。銅製と性能同等で軽量化、低価格化。

08
タイで新モデル量産
三菱ロジスネクストは、タイでバッテリー式フォークリフトの新モデル量産へ。

生産スケジューラ
Seiryu《セイリュウ》
株式会社テクノア seiryu.technoa.jp

日刊工業新聞
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN
7月29日 水曜日
2020年（令和2年）

島津、PCR試薬増産
月60万検体分に倍増
米へ輸出準備

【京都】島津製作所は新型コロナウイルス検出試薬キットの生産を現状比2倍の月60万検体分に増やす検討と、米国に輸出する準備に入った。PCR検査用の同キットは感染有無を最短1時間で判断できる。感染拡大防止と社会経済活動の再開に向け、世界で高まる検査需要への対応が目的。海外輸出はアジアや欧州への展開も視野にある。新型コロナ関連では抗原・抗体検査キット開発や新しい検査サービスを始めたことも明らかにした。

本社工場（京都市中京区）で4月に月10万検体分で生産開始し、5月に月30万検体分へ引き上げたが、さらに増やす方向。増産時期や投資額などは明らかにしていないものの、国内需要や海外輸出のタイミングを見つつ、生産設備を増強する。試薬の規格などは各国の規制当局で異なる。米国向けにカスタマイズした製品で、販売の認可取得に向けた申請を近く始めるもよう。

国内PCR検査能力は1日3万件超。以前と比べて改善されているが、諸外国との差はいまだ大きく、検査体制のさらなる拡充が議論されている。世界的に感染の勢いは衰えておらず、感染者が世界最多で感染が再拡大している米国も、検査能力を拡充する方針だ。

島津は受託分析子会社（同）で新型コロナの行政検査を請け負い、病院と協業で海外渡航者向け陰性証明書発行含む検査事業も手がけている。

このため、海外駐在員を送りたい企業、定期検査を行うプロスポーツのコンサルタント会社などから相談が増加。同子会社の検査能力は限りがある。そこで、このほど外部の検査会社と協業する形でのPCR検査と、陰性時に証明書を発行する新たなサービス事業も始めた。このほか空港の検疫体制強化でも関係機関や企業と協業を進めている。

島津が日本で展開する新型コロナ検出試薬キット

ウィズコロナ with CORONA

日産、当期赤字6700億円
通期見通し 営業赤字は過去最大

決算

日産自動車は28日、2021年3月期の連結当期損益が6700億円の赤字になる見通しを発表した。20年3月期の6712億円に続く大幅な赤字を見込む。営業赤字は過去最大の4700億円となる見通し。新型コロナウイルス感染拡大に伴う販売減や、20年3月期に計上できなかった構造改革費用が響く。（6面に関連記事）

内田誠社長兼最高経営責任者（CEO）は21年3月期の見通しについて「厳しいビジネス環境と自社の事業構造改革の取り組みもあいまって大変厳しい内容となるが、想定していた」と述べた。

同社は世界の新車需要について20年4―6月期の前年同期比44・5％減を底に、21年1―3月期にプラスに転じ、21年3月期通期で前期比16・0％減を予想。業績回復に向け取り組む構造改革について内田社長は「妥協せず覚悟を持って取り組む」と述べた。

単位億円、増減率％、下段通期見通し、▼は赤字・マイナス。配当の上段カッコ内は前の期の実績、下段通期見通し

日産自動車（4―6月期）

売上高	11,741	(▼50.5)
	78,000	(▼21.0)
営業利益	▼1,539	(―)
	▼4,700	(―)
経常利益	▼2,322	(―)
	…	(…)
当期利益	▼2,855	(―)
	▼6,700	(―)

トヨタ 生産上振れ
国内8―10月 米中で販売好調

元町工場（愛知県豊田市）の車両組み立てライン

トヨタ自動車の国内生産が回復基調を鮮明にしている。2020年8―10月の国内生産計画は、6月時点の計画から5％以上、上振れることが分かった。すでに8月の稼働はほぼ年初計画並みに戻っており、9月、10月も9割以上の稼働率を維持する見通し。国内販売が持ち直しつつあることに加え、中国や米国でも新車販売が好調に推移しており、輸出分も生産回復に寄与しているとみられる。

トヨタが新たに示した計画では、国内の生産台数は8月に月産約20万台、9月に同31万台、10月に同29万台を見込む。スポーツ多目的車（SUV）「RAV4」の販売が好調で、6月に発売したSUV「ハリアー」も発売1カ月で当初計画の14倍超を受注した。

トヨタは新型コロナウイルスの影響で4月以降、国内で生産調整を実施。6月の国内生産台数は年初計画比4割減だったが、中国市場の立ち上がりもあり7月は1割減まで改善。8月以降は年初計画の水準にほぼ達する見通しだ。複数のサプライヤーは「リーマン・ショックや東日本大震災の時と比べて回復が早い」と指摘。部品メーカー幹部は「トヨタの底力を感じる」と話す。トヨタは21年3月期の営業利益予想を5000億円とし、今後、4―6月の落ち込みをどこまでカバーできるかが注目される。

おことわり
「変革2020」第6部・ニューノーマルに挑む 中小企業編は休みました。

三井住友フィナンシャルグループ会長 国部 毅

日本は世界の架け橋に
㊤ 経済と国際協調

新型コロナウイルス感染症が世界経済に甚大な影響を与えている。ワクチンや治療薬が開発されるまで感染拡大の第2波、第3波の到来がありうる。コロナ以前の経済情勢を下回る状況は長く続き、回復は徐々に進む「レ」の字型になるだろう。リーマン・ショックよりも経済全体に与える影響は大きく、世界恐慌以来の景気停滞になる。

コロナ対策

各国政府は財政支出を拡大し、金融当局は流動性供給と資産の買い入れ措置を打ち出した。足元の課題は感染拡大の防止と経済活動の維持・拡大をどう両立するかであって、今のところ当局の政策は有効に働いている。今後は、財政支出と流動性供給の長期化に伴う、政府・企業のさらなる債務拡大、資産価格の上昇などの副作用が懸念される。

財政健全化

国際通貨基金（IMF）によると世界各国がコロナ対策で講じた財政措置は計11兆ドル（約1170兆円）に達し、世界の公的債務は国内総生産（GDP）比で101％と、GDPを上回る見通しだ。感染が収まればすべての問題が解決するわけではない。金融資本市場では過剰流動性といった金融不均衡が残存する。この副作用を解消し財政健全化の道筋を示すことが日本を含め世界各国に求められている。

国際情勢に目を転じると、コロナ禍で自国第一主義の傾向が強まっている。しかしグローバリゼーションによって各国、各産業がメリットを享受するという構図は変わらない。グローバリゼーションは中長期的には続いていくと考えるべきだろう。

米中対立

その中で日本はどういう立ち位置をとるべきか。米中対立が先鋭化しているが、日本は米国と友好関係にあり、中国とも友好関係を築きつつある。双方と多様なコミュニケーションを取りながら世界の発展に貢献していく、架け橋のような役割を果たすことができるはずだ。アジアにおいてはリーダーシップを発揮できる。

コロナ禍で六つの中央銀行が連携し、ドル供給の枠組みを構築した。各国の金融機関の流動性の安定化に大きく寄与した。コロナ対策のワクチンや治療薬の開発においても、各国は独自に開発を進めるのではなく協調する必要がある。

先行きの不透明感や不確実性が増す中で、世界では今後もさまざまな危機が起こりうる。国際協調は世界的な危機に対応する際に極めて重要な枠組みだ。日本は国際社会の先頭に立って国際協調をけん引してほしい。

TODAY

32 深層断面

コロナ禍の スタートアップ
新型コロナウイルスの流行で、スタートアップが働き方や事業モデルを変えている。オフィスを移転・縮小して開発費に活用する動きや、市場のデジタル変革（DX）に対応した展開も活発化している。（アドレスの定額住み放題サービス）

04 物流向けロボーサブスク提案 プラスオートメーション
07 棒状金属材並べーパレット積載 三立工業、形状不良も確認
13 ウェブ上で信頼性試験・評価 電子部品など／OKIエンジ
15 住化ー印の農薬、首位目指す 混合剤を投入
18 MTG、投資先アジアに拡大 美容・健康で新事業創出
29 腎臓の集合管の元ー大量作製 ヒトiPS細胞活用／京大
インタビュー
18 ネスレ日本社長・深谷龍彦氏
新連載
12 地域支えるNTT
25 コロナショックー資源需給かく乱
新型コロナ支援策 26・27面
15 世界最大級の膜面積 （東レ）

大災害時のID発行について
大規模自然災害で印刷所からの新聞輸送に支障が生じた際は、月ぎめご購読者に限り電子版が一時的にご覧になれます。ウェブサイトhttps://www.nikkan.co.jpからお入り下さい。
日刊工業新聞社
www.nikkan.co.jp

産業春秋

地方の工業団地でも新型コロナウイルスの感染防止対策が焦眉の急になってきた。1社でも感染者が出れば団地全体が風評被害にさらされる。そうした一蓮托生（いちれんたくしょう）の思いが根っこにある▼岐阜県可児工業団地（岐阜県可児市）は「感染者が出たら団地内で連絡を密に取り合って、感染源を最小限にとどめたい」と話す。事業継続計画（BCP）の専門家から助言を得てマニュアルの策定を急ぎ、できるだけ早く実践に持ち込む考えだ▼工業団地では感染者発生時の初動対応が焦点になる。対処を誤れば、団地の社会的責任が問われ、ブランド価値を毀損（きそん）しかねない。感染者が出ても従業員が安心して働ける環境を保ち、取引先や地域に迷惑をかけない態勢づくりに知恵を絞る▼対策を急ぐ背景には感染が首都圏から急速に地方へ広がり、いつ団地に飛び火するかわからないという危機感がある。保健所がパンク状態になる事態も想定し、自衛策として消毒方法の習得に着手する工業団地もある▼BCPの策定が手つかずの企業では、コロナ対策をコト始めにしたい。向こう三軒両隣の中小企業が、消防団のように結束してコロナの火消しに備え、日本のモノづくりを支えてほしい。

2020年7月29日

【コロナ関連記事】2・3・4・12・13・18・25・29・30・31・最終面

耐熱120℃ ニトリルゴム車輪
個性いろいろ3,000種類
ハンマーキャスター www.hammer-caster.co.jp

雨に、負けない。
浸水高さ3m 防水機能付
防水シャッター
三和シャッター工業株式会社

モノづくり IN チャンネル
老舗製造メーカーの Youtube番組